



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)名倉 宏之

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌

(氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

兼管理本部長

兼経営企画室長

定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日

配当支払開始予定日 平成30年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	28,379	4.1	1,772	△6.5	2,027	4.3	2,254	35.7
28年11月期	27,263	7.3	1,895	37.0	1,943	23.3	1,661	8.6
(注) 包括利益	29年11月期 4,525 百万円 (856.5%)		28年11月期 473 百万円 (△71.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	102.49	—	11.9	5.3	6.2
28年11月期	75.51	—	9.9	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 280 百万円 28年11月期 229 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	39,953	21,273	52.6	962.70
28年11月期	36,129	17,218	46.9	766.91

(参考) 自己資本 29年11月期 21,018 百万円 28年11月期 16,944 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	2,579	△2,611	△361	4,001
28年11月期	3,480	△1,549	△534	4,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	7.00	—	9.00	16.00	351	21.2	2.1
29年11月期	—	5.00	—	14.00	19.00	420	18.5	2.2
30年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.4	

(注) 28年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,900	△5.2	1,250	△29.5	1,450	△28.5	1,000	△55.7	45.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	22,167,211 株	28年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	29年11月期	334,801 株	28年11月期	72,491 株
③ 期中平均株式数	29年11月期	22,000,426 株	28年11月期	22,002,977 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（29年11月期 298,500株、28年11月期 36,400株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	15,109	△1.6	939	8.0	1,513	40.6	1,969	81.1
28年11月期	15,348	13.1	869	93.1	1,076	50.7	1,087	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	89.54	—
28年11月期	49.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	27,004	15,910	58.9	728.77
28年11月期	25,692	13,745	53.5	622.11

(参考) 自己資本 29年11月期 15,910百万円 28年11月期 13,745百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とする「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」を策定し、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当連結会計年度における業績は、売上高28,379百万円（前期比4.1%増）、営業利益は1,772百万円（前期比6.5%減）となりました。経常利益は持分法による投資利益等により2,027百万円（前期比4.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上による法人税等調整額△606百万円の影響により2,254百万円（前期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他の産業分野	「ふるい分け」「ろ過」「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルターや、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高、海外売上高ともに前期並みとなりました。

その他の産業分野では、石油採油用フィルターの販売が減少いたしました。食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売増加および豪ドル高の影響で売上高は前期に比べ増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,105百万円（前期比5.3%増）、営業利益は退職給付費用の減少もあり1,661百万円（前期比7.4%増）となりました。一部の連結子会社は退職給付費用の算定に簡便法を採用しており、年金資産の運用が前期に比べ好調に推移したため退職給付費用が減少いたしました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するとき使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前期と比べ大型・中型タッチパネル製品の出荷が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。なお、大型・中型タッチパネル製品は前期途中より量産を行っていましたが、当期途中に主要得意先が生産を中止したため、当社においても当期途中より同製品の生産が減少しております。

フォトマスク製品分野では、前期と比べ販売単価の下落、原価の上昇により売上高、利益ともに減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,186百万円（前期比4.6%減）、営業利益は606百万円（前期比32.6%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため売上高が増加いたしました。

プロダクト事業では、売上高は前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,046百万円（前期比35.7%増）、営業利益は143百万円（前期比96.1%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

当期は、前年に引き続き既存の賃貸物件が順調に稼働いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,040百万円（前期比0.7%増）、営業利益は779百万円（前期比3.0%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,418百万円（前期比2.7%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、18,664百万円となりました。これは主として、現金及び預金が141百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が304百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加し、21,289百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が935百万円、機械装置及び運搬具が306百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1,142百万円、退職給付に係る資産が840百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,824百万円増加し、39,953百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、12,172百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が324百万円、1年内返済予定の長期借入金が437百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、6,507百万円となりました。これは主として、長期借入金371百万円、繰延税金負債が226百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、18,679百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加し、21,273百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,944百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,254百万円の増加、剰余金の配当により309百万円の減少）、その他有価証券評価差額金が665百万円、為替換算調整勘定が1,097百万円、退職給付に係る調整累計額が525百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,001百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,994百万円、減価償却費1,460百万円などにより、2,579百万円の収入(前連結会計年度に比べ901百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,389百万円などにより2,611百万円の支出(前連結会計年度に比べ1,062百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,310百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,276百万円、配当金の支払額309百万円などにより、361百万円の支出(前連結会計年度に比べ173百万円の支出減)となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、連結売上高26,900百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

主に太陽光発電システム設備販売において「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等の影響により受注が減少しております。また、当連結会計年度に計上した繰延税金資産は次期連結会計年度の業績に影響いたしません。結果、次期連結会計年度の業績は当連結会計年度と比べ減収減益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,755	4,054,894
受取手形及び売掛金	7,641,651	7,946,429
商品及び製品	3,065,363	3,202,850
仕掛品	1,844,424	1,622,955
原材料及び貯蔵品	1,161,219	1,255,305
繰延税金資産	313,764	183,529
その他	399,598	451,350
貸倒引当金	△104,483	△52,853
流動資産合計	18,518,292	18,664,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,609,810	5,545,095
機械装置及び運搬具（純額）	2,295,398	2,602,008
工具、器具及び備品（純額）	221,589	278,385
土地	4,025,861	4,258,767
建設仮勘定	275,842	380,820
有形固定資産合計	11,428,503	13,065,077
無形固定資産		
のれん	578,790	531,582
その他	361,591	417,613
無形固定資産合計	940,381	949,196
投資その他の資産		
投資有価証券	3,207,107	4,350,104
退職給付に係る資産	920,631	1,761,172
繰延税金資産	100,778	108,633
リース投資資産	528,188	507,434
その他	494,307	553,590
貸倒引当金	△8,587	△6,061
投資その他の資産合計	5,242,426	7,274,875
固定資産合計	17,611,311	21,289,149
資産合計	36,129,603	39,953,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,367	4,081,148
短期借入金	3,160,602	3,334,919
1年内返済予定の長期借入金	1,175,934	1,613,495
未払法人税等	185,673	222,179
賞与引当金	67,270	59,907
その他	3,348,726	2,860,464
流動負債合計	11,694,573	12,172,114
固定負債		
長期借入金	4,061,082	3,689,782
繰延税金負債	910,416	683,976
退職給付に係る負債	177,641	195,244
環境対策引当金	133,800	116,180
長期預り敷金保証金	1,433,271	1,319,408
資産除去債務	106,275	103,711
その他	394,149	399,287
固定負債合計	7,216,637	6,507,589
負債合計	18,911,210	18,679,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	12,732,088	14,677,058
自己株式	△45,106	△207,804
株主資本合計	17,284,888	19,067,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,322	1,067,108
繰延ヘッジ損益	—	2,299
為替換算調整勘定	△749,287	348,467
退職給付に係る調整累計額	7,732	533,055
その他の包括利益累計額合計	△340,232	1,950,930
非支配株主持分	273,737	255,816
純資産合計	17,218,393	21,273,907
負債純資産合計	36,129,603	39,953,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	27,263,039	28,379,111
売上原価	17,565,296	18,442,593
売上総利益	9,697,743	9,936,517
販売費及び一般管理費	7,802,361	8,164,461
営業利益	1,895,382	1,772,055
営業外収益		
受取利息	4,970	3,385
受取配当金	35,084	69,123
持分法による投資利益	229,443	280,875
その他	106,034	208,067
営業外収益合計	375,533	561,452
営業外費用		
支払利息	86,050	84,753
為替差損	4,504	80,557
その他	236,547	140,889
営業外費用合計	327,102	306,200
経常利益	1,943,813	2,027,308
特別損失		
減損損失	65,406	33,026
特別損失合計	65,406	33,026
税金等調整前当期純利益	1,878,406	1,994,281
法人税、住民税及び事業税	260,279	332,619
法人税等調整額	△57,526	△606,413
法人税等合計	202,752	△273,794
当期純利益	1,675,654	2,268,075
非支配株主に帰属する当期純利益	14,181	13,270
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,472	2,254,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,675,654	2,268,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,439	665,786
繰延ヘッジ損益	338	2,299
為替換算調整勘定	△786,618	950,437
退職給付に係る調整額	△277,417	525,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△84,442	113,260
その他の包括利益合計	△1,202,580	2,257,106
包括利益	473,074	4,525,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,896	4,545,969
非支配株主に係る包括利益	29,177	△20,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	△126,682	15,851,678
当期変動額					
剰余金の配当			△309,838		△309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,661,472		1,661,472
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分				81,674	81,674
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,351,634	81,575	1,433,209
当期末残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	△45,106	17,284,888

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,762	△338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052
当期変動額							
剰余金の配当							△309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,661,472
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							81,674
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,439	338	△886,056	△277,417	△1,217,575	23,706	△1,193,869
当期変動額合計	△54,439	338	△886,056	△277,417	△1,217,575	23,706	239,340
当期末残高	401,322	—	△749,287	7,732	△340,232	273,737	17,218,393

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	△45,106	17,284,888
当期変動額					
剰余金の配当			△309,835		△309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,254,805		2,254,805
自己株式の取得				△210,123	△210,123
自己株式の処分				47,425	47,425
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,944,969	△162,698	1,782,271
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	△207,804	19,067,160

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401,322	—	△749,287	7,732	△340,232	273,737	17,218,393
当期変動額							
剰余金の配当							△309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,254,805
自己株式の取得							△210,123
自己株式の処分							47,425
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	△17,921	2,273,242
当期変動額合計	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	△17,921	4,055,514
当期末残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,406	1,994,281
減価償却費	1,281,618	1,460,409
減損損失	65,406	33,026
のれん償却額	77,772	20,929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,620	23,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,701	△67,683
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	13,800	△17,620
受取利息及び受取配当金	△40,054	△72,509
支払利息	86,050	84,753
持分法による投資損益 (△は益)	△229,443	△280,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,878	△148,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629,145	195,360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,384	△109,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,794	△51,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,119	△39,683
その他	1,258,905	△268,291
小計	3,575,290	2,785,446
利息及び配当金の受取額	160,328	248,584
利息の支払額	△83,799	△83,044
法人税等の支払額	△181,510	△379,704
法人税等の還付額	10,214	8,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,523	2,579,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,289	△2,389,729
無形固定資産の取得による支出	△58,829	△118,998
投資有価証券の取得による支出	△529,107	—
長期預り敷金保証金の返還による支出	△145,570	△146,070
その他	78,768	43,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,028	△2,611,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	622,781	160,144
長期借入れによる収入	600,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	△1,490,450	△1,276,442
自己株式の取得による支出	△99	△179,223
自己株式の売却による収入	81,296	20,880
リース債務の返済による支出	△35,386	△82,452
配当金の支払額	△309,838	△309,835
非支配株主への配当金の支払額	△2,764	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,459	△361,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172,623	269,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,412	△123,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,861	4,125,273
現金及び現金同等物の期末残高	4,125,273	4,001,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度に適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。この結果、当連結会計年度において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△606,413千円を計上しております。

(2) 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	機械装置及び運搬具	東京都 稲城市	24,864
	工具、器具及び備品		225
	建設仮勘定		7,937
計			33,026

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,188,024	7,533,283	1,507,905	1,033,826	27,263,039	—	27,263,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	1,165	920	—	3,882	△3,882	—
計	17,189,821	7,534,448	1,508,826	1,033,826	27,266,922	△3,882	27,263,039
セグメント利益	1,546,366	900,519	72,983	756,959	3,276,829	△1,381,447	1,895,382
セグメント資産	20,912,129	4,960,758	799,339	3,900,515	30,572,742	5,556,861	36,129,603
その他の項目							
減価償却費	894,176	223,444	9,130	93,832	1,220,583	61,035	1,281,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,950	253,382	22,737	21,000	987,069	148,308	1,135,377

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,381,447千円は、内部取引にかかわる調整額△318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381,128千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,556,861千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,105,552	7,186,338	2,046,428	1,040,792	28,379,111	—	28,379,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	1,860	788	—	14,401	△14,401	—
計	18,117,305	7,188,198	2,047,216	1,040,792	28,393,513	△14,401	28,379,111
セグメント利益	1,661,055	606,675	143,104	779,915	3,190,751	△1,418,695	1,772,055
セグメント資産	23,253,443	5,077,678	896,748	3,826,762	33,054,632	6,898,979	39,953,611
その他の項目							
減価償却費	978,930	297,964	8,504	88,687	1,374,086	86,323	1,460,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,025,065	682,204	4,722	8,857	2,720,848	32,664	2,753,513

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,418,695千円は、内部取引にかかわる調整額△1,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,416,799千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,898,979千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	766.91円	962.70円
1株当たり当期純利益金額	75.51円	102.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末36,400株、当連結会計年度末298,500株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度128,262株、当連結会計年度130,562株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,218,393	21,273,907
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	273,737 (273,737)	255,816 (255,816)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,944,655	21,018,091
期末の普通株式の数(株)	22,094,720	21,832,410

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,661,472	2,254,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,661,472	2,254,805
普通株式の期中平均株式数(株)	22,002,977	22,000,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。